

一般社団法人

実践教育訓練学会

ものづくり・ひとづくり

機械系 / 電気・電子・情報系 / 建設系 / 職業能力開発系

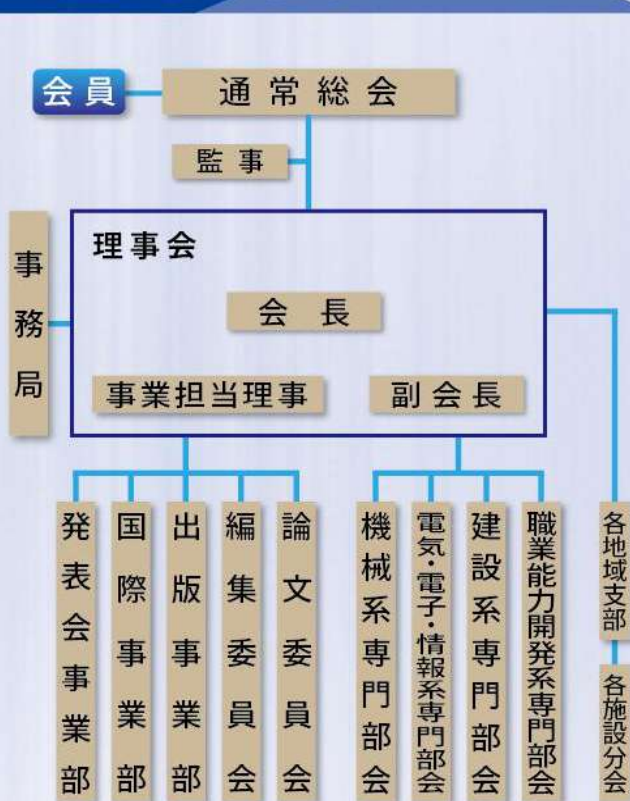
The Society for Practical Education Technology

学会設立趣旨

生産技術の高度化により技能と技術の融合化が進んでいることに伴い、高度な実践的スキルおよび知識を有する人材の育成が重要となっています。当学会は、そのための教育訓練（以下「実践教育訓練」という）に関わる技法の確立および普及を図り、労働者（実践技術者）の職業能力の開発および向上に貢献することを目的として設立されました。

主な構成員は、職業能力開発に携わる方々です。全国の職業能力開発施設（厚生労働省所管の高齢・障害・求職者雇用支援機構設立大学校、短大校、センターおよび県立短大校、民間企業設立短大校など）、文部科学省系の大学や高等専門学校教員・指導員、あるいは民間企業の技術者がこの主旨に賛同して、さまざまな研究活動を進めています。

組織図



活動方針

- 調査研究の実施
- 研究論文集などの編さんおよび発行
- 教材などの開発および図書の発行
- 情報の収集および提供
- 産業界との交流会の開催
- その他、本学会の目的を達成するために必要な事業



実践教育研究発表会 一般講演



実践教育研究発表会 企業展示

ジャーナル

実践教育ジャーナル

教育訓練技法の研究・開発や実践活動を報告するために論文・技術情報誌として、年に5回（3月、6月、9月、12月および研究発表会予稿特集号）発刊しています。実践教育訓練学会会員もしくは賛助会員の方が、投稿できます。会員には、毎号発送しています。

ジャーナル誌の構成

- (1) 実践教育報告 (2) 論文 (3) 専門研究報告 (4) 分科会報告
(5) 技術解説 (6) トピックス (7) 地域レポート (8) 会報

論文として扱う内容

- (1) 実践教育訓練技法に関する内容
(2) 実践教育訓練に使用する教材、教具などの開発に関する内容
(3) 実践教育訓練の方法論に関する内容
(4) 4部会それぞれの専門分野における工学的、技術的基礎とその応用に関する内容
(5) 職業教育などに関する内容



出版物

主に、工学系・技術系のテキスト、専門書など、独自の出版活動を行い、わが国の技術者育成に貢献しています。また、書籍は一般書店にも置かれ、多くの方々に利用されています。



競技会の開催

各専門部会で企画、実施されます。研究発表会にて成果発表や表彰が行われています。

◆ 実践加工技量チャレンジカップ（機械系）



第1回実践加工技量チャレンジカップ選手権
加工製品の最高表面性状・真直度・平面度を計測

◆ ものづくりコンペ（電気・電子・情報系）



第1回テーマ「マイコンを利用した、生活を便利に豊かにするもの」
「自転車盗難防止システムの開発」 甲野藤雅一・佐藤 一輝・渡邊 匡裕（関東職業能力開発大学校）



◆ 建築設計競技会（建設系）



第3回建築設計競技 1等受賞作品
テーマ「大地と人を開放する住居 ～小さなヒューマンエコロジー～」 瀬戸 愛音（東北化学園大学）

正会員（個人）年会費 8,000円

- (1) 学会が企画するすべての行事に参加することができます。「実践教育研究発表会」「地域交流会」「各専門系研究分科会」や各種の見学会・特別イベントなど。また、学会の運営に対し、意見・提案を述べることができ、分科会の活動などの新設や運営ができます。
- (2) 学会が出す種々の発行物が無料で受け取れます。会誌『実践教育』（ジャーナル誌、研究発表会予稿集を含め年5冊）に原稿執筆できます。また、論文投稿もできます。
- (3) 学会内のみで公開する情報にアクセスできます。


学生会員 年会費 2,000円

- (1) 下記事項を除いて、正会員と同じ特典を得ることができます。会誌『実践教育』（ジャーナル誌）の配布
- (2) 学生会員は、各教育機関の学生・生徒が対象となります。（大学院・大学院相当を含む）
- (3) 学生会員の資格は、1年毎の更新となります。1年間経過後、自動的に会員資格が消失します。
- (4) 翌年以降会員資格を継続したい場合は、あらためて学生会員（または正会員）への入会手続きが必要です。

賛助会員（法人）年会費 1口50,000円（原則2口以上）

- (1) 正会員と同じ情報を得ることができます。配布物：会員名簿、会誌『実践教育』（ジャーナル誌）、その他
- (2) 各種行事の案内が配信され、その行事に参加することができます。（「実践教育研究発表会」「地域交流会」「各専門分科会」など）
- (3) 当学会発行の会誌『実践教育』（ジャーナル誌）に掲載される賛助会員リストに毎回明記され、また広告掲載の相談に応じます。
- (4) 賛助会員（2口以上）として登録した法人に限り最大5名まで、無料にて正会員登録ができます。ただし、賛助会員としての登録が消失したときには、この正会員の登録も自動的に消失します。

入会手続き

- (1) 入会を希望する場合は、下記のURLからオンラインで申し込んでください。
<http://www.jissen.or.jp/guide.html> 【QRコード】⇒ 
- (2) 賛助会員で入会の場合は、上記ページ内の入会申込書PDFをダウンロードし、ご記入の上お申し込みください。
- (3) オンライン登録（個人会員）の場合は、受付完了メールが折り返し送信されます。
- (4) 学会事務局にて申し込み内容を確認した後、年会費請求書が郵送されます。年会費をお振り込みいただければ、入会手続きは完了となります。
- (5) 本会の会計年度は8月1日～翌年7月31日で、入会登録の年月日に応じた年度の年会費をご請求いたしますが、2月～7月に入会登録をされた方は、7月末までの会費は無料となります。入会年度に関して特にご希望がある場合は、入会ご登録の上、別途、下記事務局までお申し出ください。
- (6) ご連絡いただいた個人情報は本会の諸事業の目的のためにのみ使用し、それ以外の目的には使用いたしません。

■専門分野では、さらに以下の分科会があります

●機械系

超精密加工分科会、設計分科会、金型分科会
先端技術分科会

●電気・電子・情報系

組込みシステム分科会、電子応用分科会
電気エネルギー分科会、電子機器ものづくり分科

●建設系

教育訓練研究分科会、実験実習技法研究分科会
情報研究分科会

●職業能力開発系

能力開発研究分科会、キャリア教育分科会

[沿革]

- 1986年 実践教育 機械系研究会設立、機械系ジャーナル第1号発刊
- 1988年 第1回実践教育研究発表会
- 1989年 電気・電子・情報系ジャーナル第1号発刊
- 1990年 建築・デザイン系ジャーナル第1号発刊
- 1993年 社団法人実践教育研究協会に改組
- 2003年 (社) 実践教育訓練研究協会賞受賞制度の発足
- 2009年 優秀実践技術者制度の発足
- 2013年 一般社団法人となる(8/1)
- 2015年 日本学術会議 協力学術研究団体(学会)に指定
- 2017年 30周年記念特別事業実施

一般社団法人 実践教育訓練学会 事務局

〒112-0012

東京都文京区大塚5-3-13

ユニゾ小石川アーバンビル4F学会支援機構内

TEL 03-5981-6011

FAX 03-5981-6012

E-mail: jissen@asas-mail.jp

URL: <http://www.jissen.or.jp/>



一般社団法人 実践教育訓練学会